戦略的創造研究推進事業（ACT-X）

2021年度 面接選考会・補足説明資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名：  ○○　○○ | 所属・役職：  ○○大学大学院○○研究科  助教 | 提案課題名：  〇〇〇〇 |
| 研究提案の要旨 | *200文字以内の日本語の研究提案要旨を記入してください。採択後、研究概要は公開されます。です・ます調で記入してください。* | |

## １．他制度と本提案研究との相違点・関連性（現在受給・申請中の研究課題）

■番号（１）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（１）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

■番号（２）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（２）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

■番号（３）の課題と本提案研究との相違点・関連性

*課題（３）においては、・・・・を実施する。一方、本提案研究では・・・を実施する。*

*よって、・・・・の点において目的が異なる。*

　※「提案書様式５」で作成した表を貼り付けてください。提案時から変更がある場合は更新し、当該部分に下線を引いてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2021年度 予定)**  **(3) 〃 (2020年度 実績)** | **2021**  **年度**  **ｴﾌｫｰﾄ**  **(％)** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

## ２．研究費計画

**（1）通期の研究費計画****※研究費総額は提案時から変更しないでください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **費目** | **初年度**  (2021.10～2022.3) | **2年度**  (2022.4～  2023.3) | **3年度**  (2023.4～  2024.3) | **合計**  (千円) |
| **物品費** |  |  |  |  |
| **旅費** |  |  |  |  |
| **人件費・謝金** |  |  |  |  |
| **その他** |  |  |  |  |
| **合計**(千円) |  |  |  |  |

**（2）研究補助者の従事業務**

　個人研究者の研究補助業務（個人研究者の指示に基づく実験・データ取得・解析等）を担う者として、研究補助者（研究機関が雇用する技術員・研究補助員または雇用関係のない学部学生・大学院生）を 5 名まで研究参加者に登録し、研究機関の規程に従って人件費・謝金を計上することが可能です。研究の一部を主体的に担う者（研究員相当）の参加は認められません。なお、学生を研究実施機関が雇用する「研究補助員」の区分にて補助業務に従事させることも可能です。

|  |
| --- |
| 研究補助者の雇用人数：　　名（上限５名） |
| 研究補助者の従事業務　（具体的に説明してください。上記に定める研究補助業務に限ります。） |

**（3）研究設備・機器について**

●購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 価格（千円） | 共同利用・  専用の別 | 妥当性・必要性等  ※研究目的・計画に照らした当該機器の仕様・性能等の必要性について具体的に記入してください。専用利用の場合には、共用設備・機器の使用や他との共用ができない理由も、具体的に記入してください。 |
| ○○○○○○ | 15,000 | 共同利用 | ○○○○○○ |
|  |  |  |  |

●新たに購入することなく利用可能な主要設備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 設置場所 | 専用・共同利用の別 | 設置年度 | 備考 |
| ○○○○○○ | ○○大学○○研究科 |  |  |  |
| ○○○○○○ | ◇◇研究所◇◇センター |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

●（チェック欄に記入）機器購入及び共用に関する所属研究組織への確認について

「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成27年11月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用することとされている「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、機器共用システムという。）等の、所属組織等における研究設備・機器の共用の仕組みの活用を積極的に検討してください。特に、大学及び国立研究開発法人等においては、汎用性が高く比較的大型の研究設備・機器については、原則、所属研究機関・組織の共用の仕組みに従って取り扱われるものと考えられます。以上のことから、

1. 上記にて購入を計画する研究設備・機器について、所属する研究組織（学科、専攻、研究所、センター）等において利用可能な設備・機器（共用設備・機器等）と重複がないことを、研究提案者が確認してください。
2. 研究開始（委託研究契約の締結）にあたっては、上記「購入予定の機器のうち1件10,000千円以上の機器の妥当性・必要性」に記載した設備の購入計画について、各々の所属組織等における設備・機器の共用の観点からの妥当性について機器共用システムの責任者による書面による事前確認が必要となります。なお、機器共用システムが運用されていない場合、当該委託研究契約の契約担当者による書面による事前確認が必要となります。このことを予めご了承ください。

|  |
| --- |
| **上記①について、確認しました。**  **上記②について、了承しました。**  **※確認および了承の場合は、上記をチェックください。** |

（注）機器共用システムが導入されていない研究組織に所属の場合は、大学等研究機関の本部組織における研究戦略担当部門や設備担当部門と連携し、共用の仕組みを導入してください。募集要項「8.11」参照。

## ●研究実施場所に関するその他特記事項

既存の研究室以外のスペースを新たに整備し、使用する場合は、その旨を明記してください。

３．契約締結にあたっての要確認事項

**（１）【対象者のみ】研究実施場所が所属機関と異なる場合**

　JSTと研究を実施する機関との契約締結にあたっての確認のため、現在の所属機関以外で研究を実施する場合、研究実施場所をご記入ください。

|  |
| --- |
| 研究実施場所：〇〇大学　大学院〇〇学研究科 |

**（２）【対象者のみ】異動・退職の予定**

　JSTと研究を実施する機関との契約締結にあたっての確認のため、10月1日以前に異動（所属機関の変更・所属部署の変更）を予定されている方は、その事情をご記入ください。

|  |
| --- |
| 2021年●月●日付にて、〇〇大学　大学院〇〇学研究科へ異動予定。 |

**（３）　ACT-X研究実施にあたっての事前承諾**

　　■ACT-X研究を実施することについて、所属機関（研究実施予定機関）における上長（指導教員）の内諾を得ている。

※委託研究契約において、採択者が所属機関において外部資金等の執行権限を有さない場合、上長の方と採択者のお二人を併記という形で契約を結ぶ可能性ございますので、契約書に記載される表記で氏名・所属・役職等をご記入ください。

※採択となった場合は、研究開始後、JSTと指導教員・採択者の面談を設定する場合がありますので、その旨の承諾も得ておいて下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | （上長（指導教員）の氏名・所属・役職等）  〇〇大学　大学院〇〇学研究科　教授　〇〇　〇〇 |

■ACT-X研究を実施予定であることを研究実施予定機関に告げ、研究実施予定機関の契約担当部局の内諾を得ている。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | （確認を行った契約担当者氏名）  〇〇大学　〇〇部　〇〇課　主任　〇〇　〇〇 |

４．（該当者のみ）企業での研究実施に関する事前確認

■ACT-X研究を企業で実施するにあたって、エフォート、活動内容、研究環境を確保できる見通しか。

|  |  |
| --- | --- |
| （見込みの有無）  はい・いいえ | （詳細：具体的にどう確保できる見通しか） |

５．（該当者のみ）外国籍者の研究参加にあたっての事前確認

■採択時に日本国内の研究機関において研究を行っており、かつ、ACT-X研究終了まで日本国内で研究を実施することが可能であるか。

|  |  |
| --- | --- |
| （国内研究可否）  はい・いいえ | （詳細）  〇〇大学大学院〇〇研究科にてACT-X研究を実施するポストとして、〇〇の職を得ている。 |

■研究者自身で、日本語による事務処理の対応が可能か

|  |  |
| --- | --- |
| はい・いいえ | （詳細）  ※「はい」の場合は詳細の記載は不要。  ※「いいえ」の場合、日本語による事務処理対応が可能な環境にあるか否か、状況もご説明ください。 |

６．（該当者のみ）学生が研究提案者の場合の研究参加に係る確認

■ACT-X研究を実施予定であることを研究実施予定機関に告げ、研究実施予定機関の契約担当部局の内諾を得ている。特に、研究成果に関する知的財産権の取り扱いについて所属機関と取り決めを行うことについて、所属機関の関連部局の合意が得られている。

|  |  |
| --- | --- |
| （内諾の有無）  あり・なし | （確認を行った契約担当者氏名）  〇〇大学　〇〇部　〇〇課　主任　〇〇　〇〇 |

■ACT-X研究を実施予定であることを指導教員に告げ、承諾を得ているか。

（研究提案書の他、提案者と指導教員の署名による確認書をe-Radを通じて提出いただいています。

　なお、採択となった場合は、研究開始後、JSTと指導教員・採択者の面談を設定する場合があります。）

|  |
| --- |
| はい  いいえ |

■ACT-Xの研究期間内（2024年3月まで）に、就職（内定を含む）の予定はあるか。

|  |  |
| --- | --- |
| はい・いいえ | （詳細） |

■（就職予定の方のみご回答ください）就職後のACT-X研究の継続意向について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続希望  継続を希望しない | （詳細） |

（参考）就職後も、ACT-X研究を行うためには、ACT-X研究を兼務することを就職先が認め、

かつ、就職先がJSTと委託研究契約を締結できることが必要です。